



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社ウイルテック 上場取引所 東
コード番号 7087 URL <https://www.willtec.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長執行役員 （氏名） 宮城 力
問合せ先責任者 （役職名） 取締役上席執行役員 （氏名） 渡邊 剛 TEL 06 (6399) 9088
管理本部長
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	21,884	1.3	161	△32.6	244	△32.0	101	△44.8
2025年3月期中間期	21,602	34.6	238	—	359	—	183	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 104百万円（△41.8％） 2025年3月期中間期 178百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	15.86	15.80
2025年3月期中間期	28.66	28.65

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	19,023	8,091	42.5
2025年3月期	18,123	8,076	44.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 8,091百万円 2025年3月期 8,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年3月期	—	20.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	46,700	4.8	1,100	4.9	1,150	△5.3	710	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	6,467,800株	2025年3月期	6,461,000株
2026年3月期中間期	73,773株	2025年3月期	109,767株
2026年3月期中間期	6,367,795株	2025年3月期中間期	6,390,007株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社ウェブサイトにて、決算説明の動画配信を予定しております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期中間期の個別業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	9,799	6.0	304	287.6	590	118.3	431	107.6
2025年3月期中間期	9,243	△2.6	78	－	270	643.5	208	236.5

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	67.83	67.56
2025年3月期中間期	32.56	32.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	10,445	4,625	44.3
2025年3月期	9,225	4,282	46.4

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 4,625百万円 2025年3月期 4,282百万円

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、長期化する物価上昇や米国の通商政策の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済情勢の下、当社グループを取り巻く事業環境は、製造業においては、電子部品・半導体の需要が自動車関連を中心に徐々に回復の兆しが見えてきたものの、米国の通商政策の影響もあり本格的な回復には依然として時間を要すると予想されます。加えて、次世代半導体のための設備投資についてもやや一服感を見せる状況となりました。建設業においては、補正予算の効果もあり都市部における大型再開発プロジェクトなどの公共工事も活発に行われております。一方で、2024年4月からの改正労働基準法に基づく時間外労働の上限規制が適用されたことに伴う人材不足や建設資材の上昇への懸念など、注視が必要な状況が続いております。IT業界においては、AI、5Gなど新技術を活用したシステム開発の進展やDX推進など、あらゆる分野において人材需要は旺盛な状況にあります。しかしながら、国内市場における採用競争の激化など、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、グループ長期ビジョン「Future Vision 2035」の達成による継続的な企業成長及び企業価値向上を目指し、事業ポートフォリオの見直しを推進するとともに、各事業における意思決定の迅速化や経営管理の効率化を図ることで、経営成績の確保に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は21,884百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は161百万円（同32.6%減）、経常利益は244百万円（同32.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は101百万円（同44.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、本日公表いたしました「報告セグメントの変更に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

〔人財系フィールド〕

当セグメントにおいては、製造請負・派遣事業及び技術者派遣事業を営んでおります。

当中間連結会計期間における売上高は13,199百万円（前年同期比4.0%増）となり、セグメント利益は464百万円（同24.7%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は60.3%となり、前年同期と比べ1.6ポイント上昇いたしました。

当セグメントにおける事業ごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

製造請負・派遣事業

製造請負・派遣事業においては、製造派遣契約を通じて新規顧客の開拓を進め、当事業の強みである「改善の風土」を活かして製造請負契約へと発展させることで、顧客企業の製品ロス低減や生産効率の向上に寄与してまいります。

当事業においては、情報通信機器分野における主要取引先の生産回復もあり、徐々に回復の兆しが見えてきております。一方で、半導体・電子部品分野においては在庫調整局面が底を打ったものの、米国の通商政策の影響もあり人材需要は低調に推移していることから、引き続き営業力強化に注力し新規顧客の獲得に努めてまいります。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は6,181百万円（前年同期比1.7%増）となり、セグメント利益は294百万円（同37.3%増）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は28.2%となり、前年同期と比べ0.1ポイント上昇いたしました。

技術者派遣事業

技術者派遣事業においては、機電・建設・ITといった専門性の高い領域において、当事業の技術者を派遣し、顧客企業の技術開発やDX推進を強力に支援するとともに、充実した教育体制を通じて持続的な高付加価値を提供してまいります。

機電領域においては、慢性的な人材不足に対応すべく、新卒・第二新卒の採用を強化し、配属前の研修など将来を見据えた人材育成に注力しております。また、物価上昇に伴う派遣価格の見直しを積極的に進めたことで、利益率の改善に努めました。

建設領域においては、2024年4月から適用された時間外労働の上限規制や都市部における大型再開発プロジェクトなどで人材ニーズは旺盛な状況にあり、積極的に派遣契約単価の見直しを進めております。一方で、関西エリアでは大阪万博関連プロジェクトの完了による人員配置転換や賃金改定の先行などによるコストの増加があり、一時的に収益を圧迫する状況となりました。

IT領域においては、AIやDX関連のシステム開発やインフラ領域における業界全体において人材不足の慢性化や採用競争が激化するなかで、未経験者や海外人材の採用から育成を強化し早期配属に注力するとともに、経験者を中心とした受託開発案件の獲得に努めてまいります。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は7,017百万円（前年同期比6.2%増）となり、セグメント利益は169百万円（同7.5%増）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は32.0%となり、前年同期と比べ1.5ポイント上昇いたしました。

〔モノ・コトづくりフィールド〕

当セグメントにおいては、EMS事業及び社会サポート事業を営んでおります。

当中間連結会計期間における売上高は8,676百万円（前年同期比2.4%減）となり、セグメント損失は145百万円（前年同期は13百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は39.5%となり、前年同期と比べ1.5ポイント低下いたしました。

当セグメントにおける事業ごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

EMS事業

EMS事業においては、製品の「設計」から「保守」に至るまでの全工程を「国内一気通貫」で担うEMS体制を構築するとともに、生産体制を大きく強化し、高品質な国内製造サービスを提供してまいります。

電子部品の製造・販売においては、工場機能の再編に伴う稼働率の低下により一時的に収益を圧迫する状況となりました。一方で、照明器具の製造・販売においては、物価上昇に伴い住宅用照明器具の個人消費が伸び悩むなか、特殊照明商品等の非住宅用照明器具が伸長したことに加え、前年度から後ろ倒しになっていた工事案件の取り込みなどに注力してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は7,506百万円（前年同期比5.6%減）となり、セグメント損失は189百万円（前年同期は94百万円のセグメント利益）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は34.3%となり、前年同期と比べ2.5ポイント低下いたしました。

社会サポート事業

社会サポート事業においては、世の中の社会課題を事業機会と捉え、当社グループが持つ強みを生かせる、社会インフラ、雇用サポート及びサーキュラーエコノミーの3つの分野で事業を展開し、これまでの安定的なサービス提供に加え、社会のニーズに応える新規事業の創出・育成を通じてサポート領域を拡大してまいります。

社会インフラ分野においては、再生可能エネルギー関連の保守メンテナンスサービスを提供しており、国内市場の拡大を背景とした設備投資需要が高まるなか、新規受注案件が増加いたしました。

雇用サポート分野においては、これまで派遣事業で培ったノウハウを活かしたサービスを展開し、サーキュラーエコノミー分野においては、資源の効率的な利用とロスの削減を目指し、持続可能な社会の実現に寄与するサービスを展開しております。

当事業においては、社会環境の変化に合わせて、新たなサービス価値の創出及び最大化を図り、事業領域の拡大に注力してまいります。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は1,169百万円（前年同期比25.3%増）となり、セグメント利益は43百万円（前年同期は108百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は5.2%となり、前年同期と比べ1.0ポイント上昇いたしました。

〔その他〕

報告セグメントに含まれない事業として、障がい者支援事業及び海外事業を営んでおります。当中間連結会計期間における売上高は174百万円（前年同期比5.4%減）となり、セグメント損失は11百万円（前年同期は7百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は0.2%となり、前年同期と比べ0.1ポイント低下いたしました。

セグメント	売上高		前年同期比増減	
	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	金額	増減率
人財系フィールド	百万円 12,687	百万円 13,199	百万円 511	% 4.0
製造請負・派遣事業	6,079	6,181	102	1.7
技術者派遣事業	6,607	7,017	409	6.2
モノ・コトづくりフィールド	8,885	8,676	△209	△2.4
EMS事業	7,952	7,506	△445	△5.6
社会サポート事業	933	1,169	236	25.3
その他（注）1	184	174	△10	△5.4
調整額（注）2	△155	△165	△10	
計	21,602	21,884	281	1.3

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引であります。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ899百万円増加し19,023百万円（前期末比5.0%増）となりました。これは主に、棚卸資産の増加586百万円及び有形固定資産の増加276百万円によるものです。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ885百万円増加し10,932百万円（前期末比8.8%増）となりました。これは主に、短期借入金の増加905百万円、未払費用の増加201百万円、長期借入金の減少140百万円及び退職給付に係る負債の減少62百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し8,091百万円（前期末比0.2%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益101百万円及び配当金の支払い127百万円に伴う利益剰余金の減少26百万円、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加5百万円及び自己株式の処分による増加31百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は42.5%（前連結会計年度末は44.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し4,436百万円（前期末比1.3%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は190百万円（前年同期は200百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益237百万円、減価償却費126百万円、のれん償却額22百万円、賞与引当金の増加額30百万円、株主優待引当金の増加額16百万円、売上債権の増加額82百万円、未払費用の増加額201百万円及び預り金の増加額42百万円の増加要因があった一方で、退職給付に係る負債の減少額62百万円、棚卸資産の減少額586百万円、未払消費税等の減少額115百万円及び法人税等の支払額190百万円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は505百万円（前年同期は503百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出414百万円及び無形固定資産の取得による支出87百万円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達した資金は636百万円（前年同期は17百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加額900百万円の増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出135百万円及び配当金の支払額127百万円の減少要因があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,930	4,867
受取手形、売掛金及び契約資産	5,685	5,674
電子記録債権	650	578
商品及び製品	1,504	2,054
仕掛品	739	714
原材料及び貯蔵品	903	963
その他	743	959
貸倒引当金	△36	△39
流動資産合計	15,120	15,773
固定資産		
有形固定資産	1,591	1,868
無形固定資産		
のれん	257	234
その他	271	273
無形固定資産合計	528	508
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	882	872
固定資産合計	3,003	3,249
資産合計	18,123	19,023
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,821	1,805
電子記録債務	861	884
短期借入金	275	1,180
リース債務	15	11
未払法人税等	258	258
賞与引当金	452	482
未払費用	2,052	2,253
株式報酬引当金	13	4
株主優待引当金	—	16
その他	1,205	1,152
流動負債合計	6,955	8,051
固定負債		
長期借入金	799	659
リース債務	17	13
退職給付に係る負債	1,523	1,460
企業結合に係る特定勘定	292	292
その他	458	454
固定負債合計	3,090	2,880
負債合計	10,046	10,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	155	158
資本剰余金	827	822
利益剰余金	7,201	7,175
自己株式	△120	△80
株主資本合計	8,064	8,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	3
為替換算調整勘定	9	9
退職給付に係る調整累計額	1	1
その他の包括利益累計額合計	11	14
純資産合計	8,076	8,091
負債純資産合計	18,123	19,023

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	21,602	21,884
売上原価	17,706	17,885
売上総利益	3,896	3,999
販売費及び一般管理費	3,657	3,838
営業利益	238	161
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	0	0
助成金収入	34	78
為替差益	11	2
還付消費税等	70	—
その他	11	11
営業外収益合計	127	96
営業外費用		
支払利息	3	7
持分法による投資損失	0	1
その他	3	4
営業外費用合計	7	13
経常利益	359	244
特別損失		
固定資産除却損	0	6
特別損失合計	0	6
税金等調整前中間純利益	359	237
法人税等	176	136
中間純利益	183	101
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	183	101

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	183	101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	3
為替換算調整勘定	△2	△0
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	△4	3
中間包括利益	178	104
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	178	104
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	359	237
減価償却費	101	126
のれん償却額	22	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	30
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	6	4
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△83	△62
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	0	1
受取利息及び受取配当金	△0	△4
支払利息	3	7
売上債権の増減額 (△は増加)	734	82
棚卸資産の増減額 (△は増加)	18	△586
仕入債務の増減額 (△は減少)	△845	7
未払費用の増減額 (△は減少)	△314	201
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△101	△115
預り金の増減額 (△は減少)	△187	42
その他	42	△13
小計	△245	2
利息及び配当金の受取額	0	4
利息の支払額	△3	△7
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	47	△190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△200	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△449	△414
有形固定資産の除却による支出	0	0
無形固定資産の取得による支出	△29	△87
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
長期前払費用の取得による支出	△21	△9
差入保証金の差入による支出	△9	△6
差入保証金の回収による収入	6	13
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503	△505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	900
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△111	△135
配当金の支払額	△128	△127
自己株式の取得による支出	△70	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	5
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17	636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△722	△60
現金及び現金同等物の期首残高	4,228	4,497
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,505	4,436

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年6月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬として自己株式36,000株の処分を行い、この処分により資本剰余金が8百万円減少し、自己株式が39百万円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末における資本剰余金は822百万円、自己株式80百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。